

## 前ページから

**3.耐震化の促進等による都市施設の更なる安全性の向上を**

現状の耐震化率をみると、耐震改修促進計画に定める目標値の達成は困難な状況にあると考える。

市民のなかには、耐震改修に対する助成制度等の内容がよくわからない、あるいはまったく知らない、耐震化の必要性は認識しているものの費用負担が多すぎる等の声もあるため、今一度、耐震化がすすまない要因を検証するなかで、これまで以上に精力的かつ細かな啓発活動等に取り組むとともに、耐震化に要する費用負担の更なる軽減策を講じるべきである。

また、市内に点在する空き家等は、適正な管理がなされない場合、倒壊、不審者等の侵入による犯罪の発生、火災等、市民生活を脅かす存在となるだけでなく、景観の阻害（観光地としてのイメージダウン）にもつながるため、国の動向も踏まえながら、条例の制定等空き家等の適正な管理に対する取り組みを強化すべきである。

**政策課題⑦ ● 環境と共生したまちづくり****【政策提言⑩】 自然環境を守り、活かすまちづくり****1.環境保全と観光振興について、全市的立場から議論できる場の設置を**

本市のように自然環境が地域の重要な観光資源となっている場合は、乗鞍スカイラインのマイカー規制問題にみられるように、環境保全（立ち入り制限等による環境負荷の軽減等）と観光振興（観光客の減少等による地域経済への影響等）のジレンマは永遠の課題となる。

この解決には、環境保全と観光振興という2つの相対立する概念で議論するのではなく、この2つをどのように融合していくのか、トータル的な観点から議論を重ね、市民合意を得ることが重要である。

現在、乗鞍自動車利用適正化協議会（県等と共同設置）、乗鞍山麓五色ヶ原の森自然保護審議会（市条例設置）等において、個別課題への対応等について議論がすすめられているが、こうした組織のネットワーク化を図るとともに、環境保全と観光振興の課題について、一定程度の権限を持ったなかで、全市的立場から議論できる場を設置すべきである。

**2.自然エネルギー利用日本一の都市に向けたロードマップの策定を**

策定がすすめられている新エネルギービジョンにおいては、自然エネルギー利用日本一の都市を目指すこととしている。

自然エネルギーの導入に向けた現在の施策展開は、自然エネルギーの導入がメリットの還元という次元で検討される傾向にあるため、導入に対する財政的な支援が中心となっているが、こうした施策展開に加え、「みんなで自然エネルギー利用日本一の都市を目指そう」との思いを醸成させ、市民の合意形成と参画を得る施策展開が必要である。



太陽光発電施設（清見町）

そのためにも、市が主体となってモデル的なプロジェクトをすすめるとともに、自然エネルギー利用日本一の都市の実現に向けた具体的な施策展開、ロードマップを早期に策定・公表すべきである。